

# 銀行の リスク開示の改善

開示強化タスクフォースの  
経過報告

October 2014, Issue 2014/21

IN THE HEADLINES

[kpmg.com/ifrs](http://kpmg.com/ifrs)



# 「銀行業にとって、信頼の回復及び透明性の強化は主要な課題である。多くの銀行では、開示の改善の点で大きな進展がみられたが、なお改善の余地がある。」

－ KPMG 中国金融事業部 パートナー兼開示強化タスクフォース (EDTF) 自己資本比率及びリスク加重資産担当チーム・リーダー、Caron Hughes

銀行業は、引き続き財務報告に対する投資家の信頼を向上させるための措置を講じている。開示強化タスクフォース (EDTF) は、2012年に行った提案<sup>1</sup>の履行状況に関する経過報告書の第2弾を公表した。この報告書は、システム上重要な銀行41行(グローバルにシステム上重要な銀行29行を含む)の2013年の年次報告書を取り上げて、その開示について検証している。開示の水準及び質は、以下の2つの観点から分析された。

- 銀行の自己評価
- 銀行が公表する財務情報の積極的な利用者であるEDTFのメンバー(利用者グループ)による開示の検証

<sup>1</sup> 2012年10月、金融安定化理事会(FSB)EDTFは、「銀行のリスク開示の強化」という報告書を公表した。KPMGの刊行物 IFRS IN THE HEADLINES 第2012/14号「金融安定化理事会—報告書「銀行のリスク開示の強化」を公表」を参照。

## 履行水準の上昇

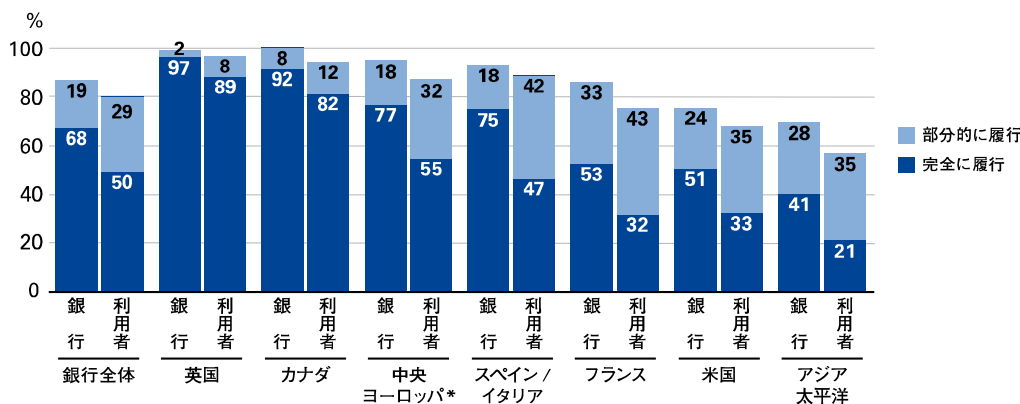
検証に参加した銀行は、EDTFの32項目の提案に含まれている情報のうちの73%を開示したと評価しており、前年度より27%多かった。

前年度から最大の伸びを示した項目は、自己資本、市場リスク、流動性及び資金調達に関する開示であった。

利用者グループは、EDTFの2012年度報告書に含まれている18項目の提案の履行状況について検証し、50%は完全に履行されており、29%は部分的に履行されていると結論付けた。それに比べて、銀行自身はそれぞれを68%、19%と評価した。銀行及び利用者グループはともにEDTFの提案の履行水準は前回の検証時と比べて上昇したと結論付けたにもかかわらず、銀行の自己評価と利用者グループの評価との間には依然として差異がある。

## 地域ごとに異なる履行状況

この経過報告書では、英国及びカナダの銀行はほぼすべての提案を完全に履行していることが指摘されている。ただし、米国及び欧州の一部では、履行率が英国及びカナダよりも低く、銀行の自己評価と利用者グループの評価との差異が英国及びカナダの場合よりも大きい。また、現地の規制当局の支援によって履行の程度は改善されることも指摘されている。



\* 中央ヨーロッパにはドイツ、オランダ、スウェーデン及びスイスが含まれる。

## 次のステップ

銀行業においては、EDTFの提案の履行という点で著しい進展がみられており、一部の地域ではほぼ完全な履行が行われているものの、FSB及びEDTFはともに、現行の提案の履行支援並びに将来の提案の精緻化及び更新のための新たな方法の開発という点では依然として課題があると考えている。この経過報告書には、このようなアプローチを踏まえて、銀行が開示を改善する際に参考とすることができるように、得られた教訓の要約が掲載されている。

将来において、EDTFは以下を行うことも計画している。

- 開示の強化によって改善される可能性のあるリスク及び問題に留意するよう業界に働きかける役割を果たすこと
- バーゼル銀行監督委員会による第3の柱の開示規定の見直しをモニタリングすること
- IASB及びFASBの金融商品に関する新たな基準書の適用及びその結果行われる可能性のある新たな信用リスクの開示の動向を見守ること

## 編集・発行

有限責任 あずさ監査法人

IFRSアドバイザリー室

azsa-ifs@jp.kpmg.com

**[www.kpmg.com/jp/ifs/](http://www.kpmg.com/jp/ifs/)**

IFRS IN THE HEADLINESは、KPMGが随時発行する、IASBの公開草案、新基準、その他の関連情報についてのニュースレターです。

本ニュースレターの内容に関しご質問等がございましたら、エンゲージメント・チームの担当者までご連絡ください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供しよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

©2014 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

The KPMG name, logo and "cutting through complexity" are registered trademarks or trademarks of KPMG International.